

令和 6 年度

佐々町公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

7 佐 監 第 2 7 号
令和 7 年 6 月 20 日

佐々町長 濱野 亘 様

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 永安 文男

令和 6 年度佐々町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査を求められた
令和 6 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）
の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和6年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第1表 (年度別有収率比較表)	2
第2表 (年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表)	3
第3表 (年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績 (税抜)	4
第4表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第5表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第6表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
(3) 上水道使用料の収納状況	6
8. 財政状況	
(1) 資産	7
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第7表 (資本的収支)	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	8
第8表 (キャッシュ・フロー計算書)	9
9. 財政分析	10
第9表 (健全性比率表)	10
第10表 (安定度比率表)	11
○むすび	12

○資料

・前年対比貸借対照表 (税抜)	資-1
・前年対比損益計算書 (税抜)	資-2

○令和6年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	14
2. 審査の期日	14
3. 審査の場所	14
4. 審査の方法	14
5. 審査の結果	14

6. 業務実績	
(1) 業務状況	1 5
(2) 予算の執行状況	1 6
(3) 企業債の状況	1 7
7. 経営成績（税抜）	
(1) 概況	1 8
(2) 収益及び費用	1 8
損益計算書（税抜）	1 9
(3) 下水道使用料の収納状況	2 0
8. 財政状況	
(1) 資産	2 0
(2) 負債・資本	2 0
貸借対照表（税抜）	2 1
(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）	2 2
キャッシュ・フロー計算書	2 3
9. 経営指標	
(1) 健全性比率表	2 4
(2) 安定度比率表	2 5
○むすび	2 6

———— 凡 例 ————

- ・ 比率（%）は、原則として、小数点第2位以下を四捨五入

令和6年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度佐々町水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和7年4月10日（貯蔵品棚卸）

令和7年5月29日（決算審査）

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室、佐々町浄水場

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長職務代理者から令和7年5月27日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- （1）収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- （2）決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- （3）事業の運営は経済性を發揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- （1）決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- （2）本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については91.6%と前年度比1.6ポイント上回っている。令和6年度は佐々町内（中央地区）配水管延長25.0kmを対象に調査を行い、10箇所の漏水、その他、通報等により22箇所の漏水が発見されている。漏水発見後は速やかに修繕され、良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- （3）本年度における水道料金の未収金は2,859千円で、前年度比367千円（14.7%）の増、また不納欠損金18千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比13.3%の増となっている。未収金については、未納者に対して電話・文書催告、訪問等が行われており、2か月以上の未納者に対しては給水停止措置等も行われている。水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

(4) 貯蔵品については、適切に管理されていた。

6. 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は 13,823 人で、前年度比 27 人 (0.2%) の減となっている。本年度の総人口に対する普及率については前年度同様 99.9% となっている。

有収水量については 2,068 千m³で、前年度比 2 千m³の減となっており、本年度の有収率は 91.6% で、前年度を 1.6 ポイント上回っている。また、類似団体平均 (令和 5 年度 83.4%)、県平均 (令和 5 年度 83.7%) および全国平均 (令和 5 年度 89.4%) を上回った。

漏水危険箇所を対象とした調査や通報による漏水が、令和 5 年度 29 件に対し、令和 6 年度は 32 件判明している。今後も老朽管の改修、漏水調査を計画的に実施するなど、有収率の向上対策に努められたい。

直近 3 か年間の有収率の推移は、第 1 表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 比 較 表

(第 1 表)

年度区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営規模類似団体平均
有収率 (%)	85.5	90.0	91.6	83.4

(備考) 有収水量 2,068,135 m³ 配水量 2,258,490 m³

$$(注) \text{ 有収率} = \frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$$

次に、直近 3 か年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のページの第 2 表のとおりである。

年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

(第2表)

区分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		325	319	319
一戸当たりの平均給水量 (m ³)		325	319	319
一戸当たりの平均水道料金 (円)		51,468	50,570	50,547

(備考) 給水戸数 6,492 戸 水道料金(給水収益) 328,149,105 円

(注) ① 一戸当たりの平均給水量 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$

②一戸当たりの平均水道料金 = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$

なお、直近3か年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は第3表のとおりである。

年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

(第3表)

区分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営規模類似団体平均
供給単価(円)		158.44	158.61	158.67	157.94
給水原価(円)		124.76	129.94	143.13	144.45
差引(円)		33.68	28.67	15.54	13.49
料金回収率(%)		127.00	122.06	110.86	109.34

(備考) 経常費用 300,984,363 円

営業費用+営業外費用

(注) ① 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

② 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

③ 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

前年度より差引収益は1m³当たり13.13円の減となっている。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、110.9%となっており、前年度 122.1%を 11.2 ポイント下回っている。この料金回収率は、回収率が高いほど料金の収益性が良いとされ、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることになる。

(2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

<令和6年度実施事業（税込）>

町道三柱神社線配水管更新工事	4,048 千円
町道中央海岸線配水管更新工事（3 工区）	22,300 千円
平野地区配水管更新工事（6 工区）	21,914 千円
角山配水池計装設備改修工事	6,730 千円
浄水場送水ポンプ室築造工事	94,541 千円
浄水場 1 号沈殿池フロキュレータ更新工事（その 2）	6,818 千円
口石地区配水管更新工事	27,012 千円
迎木場地区増圧ポンプ新設工事	16,225 千円
角山地区増圧ポンプ新設工事	7,068 千円
野寄地区配水管更新工事	20,158 千円
迎木場地区家庭用給水ポンプ設置工事	1,638 千円
2 号ろ過池 GLF コントロールユニット更新工事	17,710 千円

7. 経営成績（税抜）

総 収 益	335,918,201 円
総 費 用	300,984,363 円
純 利 益	34,933,838 円

総収益が前年度比 611 千円 (0.2%) の増で、その他営業収益の増が主な要因となっており、総費用は前年度比 27,660 千円 (10.1%) の増で、減価償却費と総係費の増が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、34,934 千円で前年度比 27,049 千円 (43.6%) の減となっている。

なお、直近 3 か年間の年度別経営成績の推移は、次のページの第 4 表のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

(単位:千円)

区分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 益		340,511	335,307	335,910
経 常 費 用		268,343	273,324	300,984
経 常 損 益		72,168	61,983	34,926
特 別 利 益		0	0	8
特 別 損 失		1	0	0
純 損 益		72,167	61,983	34,934

(注) ①経常収益=総収益-特別利益

②経常費用=総費用-特別損失

また、事業の収益力を見るための比率は第5表のとおりである。

収 益 力 比 率

(第5表)

区分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 支 比 率 (%)		126.9	122.7	111.6
営 業 利 益 率 (%)		21.3	18.7	10.5
純 利 益 率 (%)		21.2	18.5	10.4

$$\text{① 総 収 支 比 率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$\text{② 営 業 利 益 率} = \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$$

$$\text{③ 純 利 益 率} = \frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$$

(1) 収益(税抜)

営業収益は330,152千円で、前年度比837千円(0.3%)の増加となっており、この要因となったのはその他営業収益が1,086千円(118.5%)増加したことである。

また、営業外収益は5,758千円で、前年度比234千円(3.9%)の減少で、長期前受金戻入が増加しているものの、他会計負担金の減少が主な要因である。

下記の第6表は、直近3か年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道料金(千円)	333,358	328,398	328,149	
有収水量(m ³)	2,103,947	2,070,539	2,068,135	
1m ³ 当たり平均水道料金(円)	158.44	158.61	158.67	

(注) $1 \text{m}^3 \text{当たり平均水道料金(供給単価)} = \frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有収水量}}$

1m³当たりの水道料金(供給単価)は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。直近3か年の平均は158.6円となっており、類似団体平均157.94円(令和5年度)を上回っている。

(2) 費用

営業費用は295,526千円で、前年度比27,740千円(10.4%)の増となっており、その内訳は、前年度比で減価償却費8,396千円(8.0%)、総係費8,175千円(11.7%)、資産減耗費6,194千円(128.3%)の増などである。

また、営業外費用は5,458千円で、前年度比80千円(1.5%)の減となっている。これは主に雑支出が減少したものである。

(3) 上水道使用料の収納状況

令和6年度分の上水道使用料は、調定額360,983,390円に対し、収入済額は358,238,120円であった。この結果、収納率は99.2%、未納額は2,745,270円で、前年度比410,220円(17.6%)の増となっている。

過年度分については、調定額2,491,730円に対し、収入済額は2,360,950円で収納率は94.8%である。令和6年度における不納欠損額は17,500円、未納額は113,280円で、前年度比43,400円(27.7%)の減となっている。

上水道使用料の収納状況

単位(円(税込)%)

区分	年度	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	令和5年度	361,158,220	358,823,170	2,335,050	99.4
	令和6年度	360,983,390	358,238,120	2,745,270	99.2

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	令和5年度	3,036,920	2,833,310	46,930	156,680	93.3
	令和6年度	2,491,730	2,360,950	17,500	113,280	94.8

8. 財政状況

(1) 資産

資産の期末現在高は 4,317,000 千円で、前年度比 105,161 千円 (2.5%) の増で、主に固定資産 117,732 千円 (3.6%) の増となっている。

固定資産の増の主な要因として、前年度比で建設仮勘定 100,731 千円 (107.0%)、機械及び装置 20,548 千円 (4.4%) の増となっている。

また、水道料金の未収金は前年度比で 367 千円増加している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。

コンビニ収納について、本年度の納付分は、全体件数のうち 8.2%となっており、前年度を 0.2 ポイント上回っている。また、令和 7 年 3 月末日現在では、82%が口座引き落とし、19%が自主納付となっている。今後もコンビニ収納や口座引き落としの利用について周知を行い、納期内納付の増加に期待したい。

(2) 負債

負債の期末残高は 1,294,442 千円で、前年度比 70,187 千円 (5.7%) の増で、その内訳は、前年度比で固定負債 63,029 千円 (6.3%)、流動負債 12,130 千円 (9.6%) の増となっている。固定負債では、前年度比で企業債が 63,029 千円 (6.3%) の増となっており、流動負債についても、主に企業債が前年度比で 11,627 千円 (9.7%) の増となっている。

(3) 資本

資本の期末現在高は 3,022,558 千円で、前年度比 34,974 千円 (1.2%) 増加しており、内訳は、前年度比で資本金 96,167 千円 (5.4%) の増となっている。

直近 3 か年間の資本的収支（税抜）の推移は、次のページの第 7 表のとおりである。

資 本 的 収 支 (税抜)

(第7表)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入 (千円)		458,244	253,720	193,200
支 出 (千円)		625,476	421,154	360,735
差 (千円)		△ 167,232	△ 167,434	△ 167,535

資本的収入については、企業債の 193,200 千円で、前年度比 60,520 千円 (23.9%) の減となっている。また資本的支出については、360,735 千円で、前年度比 60,419 千円 (14.3%) の減となっている。令和 5 年度と比較して、企業債償還金が 17,789 千円、委託料が 13,912 千円の増となったものの、工事請負費が 89,509 千円、機械購入費が 2,576 千円の減となっている。この収支において、167,535 千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 70,026 千円、当年度分損益勘定留保資金 9,526 千円、前年度繰越利益剰余金 4,983 千円、減債積立金 59,000 千円、建設改良積立金 24,000 千円で補填している。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第8表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和 6 年度は 6,306,669 円の資金減少となっている。投資活動のうち、有形固定資産の取得による支出の減少があったものの、財務活動のうち、建設改良企業債（水道施設建設改良事業）による収入の減少が、資金減少の主な要因である。

(第8表)

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,933,838	61,982,731	△ 27,048,893
減価償却費	113,477,024	105,081,417	8,395,607
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,500	△ 46,930	29,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	172,000	△ 530,000	702,000
長期前受金戻入額(△は減少)	△ 4,971,952	△ 4,273,190	△ 698,762
受取利息及び受取配当金(△は減少)	△ 286,634	0	△ 286,634
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
支払利息	5,457,685	5,474,813	△ 17,128
固定資産除却損	11,021,694	3,359,545	7,662,149
未収金の増減額(△は増加)	6,510,318	23,867,073	△ 17,356,755
未払金の増減額(△は減少)	330,996	2,113,966	△ 1,782,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 228,371	△ 195,230	△ 33,141
小計	166,399,098	196,834,195	△ 30,435,097
利息及び配当金の受取額	286,634	0	286,634
利息の支払額	△ 5,457,685	△ 5,474,813	17,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,228,047	191,359,382	△ 30,131,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 242,190,647	△ 320,398,781	78,208,134
国庫補助金等による収入	0	1,320,000	△ 1,320,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,190,647	△ 319,078,781	76,888,134
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	193,200,000	252,400,000	△ 59,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,544,069	△ 100,755,185	△ 17,788,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,655,931	151,644,815	△ 76,988,884
資金増加(減少)額	△ 6,306,669	23,925,416	△ 30,232,085
資金期首残高	903,858,833	879,933,417	23,925,416
資金期末残高	897,552,164	903,858,833	△ 6,306,669

*直接法と間接法……直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第9表に示す「健全性比率表」がある。

健全性比率表

(第9表)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営規模類似団体平均
流動比率(%)		878.7	731.8	658.6	540.6
当座比率(%)		872.9	726.8	653.7	537.9
流動資産回転率(回)		0.359	0.356	0.360	0.344

$$\textcircled{1} \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 200\% \text{以上が健全}$$

$$\textcircled{2} \text{ 当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 100\% \text{以上が良い}$$

$$\textcircled{3} \text{ 流動資産回転率} = \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \quad \text{高いほど良い}$$

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を73.2ポイント下回っている。これは流動資産（現金・預金）の減少と流動負債（企業債）の増加によるものである。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を73.1ポイント下回っている。これは流動資産（現金・預金、未収金）の減少と流動負債（企業債）の増加が主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、営業収益（その他営業収益）が増加し、流動資産（現金・預金、未収金）が減少したため、前年度を僅かに上回っている。

資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの第10表「安定度比率表」がある。

安 定 度 比 率 表

(第10表)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営規模類似団体平均
自己資本構成比率(%)	75.7	73.2	72.2	69.1
固定資産構成比率(%)	76.9	78.1	78.9	82.2
固定資産回転率(回)	0.117	0.103	0.099	0.086
固定比率(%)	101.7	106.6	109.3	119.1
固定資産対長期資本比率(%)	79.0	80.5	81.5	85.0

① 自己資本構成比率 =
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$
 大きい程経営の安全性がある

② 固定資産構成比率 =
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$
 大であれば資本が固定化傾向

③ 固定資産回転率 =
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$$
 高い程設備の効率的使用を示す

④ 固定比率 =
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$
 100%以下が望ましい

⑤ 固定資産対長期資本比率 =
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$
 100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。本年度についても、主に負債・資本合計金額の増により、前年度を下回っている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から 0.8 ポイントの増と比率が高くなっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度についても、前年度比 0.004 回減と僅かに減少している。

固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。固定比率については 100%を上回っているが、固定資産対長期資本比率は 100%を下回っている。水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合が高いため、必然的にこの比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定比率が 100%を上回っていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、事業の健全性が確保され、安定した経営を行っているといえる。

む す び

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 34,934 千円で前年度比 27,049 千円 (43.6%) 減少している。

営業収益は 330,152 千円で、前年度比 837 千円 (0.3%) の増となっており、営業事業者の使用水量の減と工事用水栓等の減少により給水収益は減収となったものの、工事検査手数料等のその他営業収益の増加が主な要因と考えられる。

営業費用は 295,526 千円で、前年度比 27,740 千円 (10.4%) 増加している。その内訳は、前年度比で減価償却費 8,396 千円 (8.0%)、総係費 8,175 千円 (11.7%)、資産減耗費 6,194 千円 (128.3%) の増となっている。また、営業外費用は 5,458 千円で、前年度比 80 千円 (1.5%) の減で、主に雑支出が減少したものである。

資本合計は 3,022,558 千円で、前年度比 34,974 千円 (1.2%) 増加している。事業の安全性を示す、流動比率 (658.6%) や当座比率 (653.7%) については、前年度より約 73 ポイントずつ下回っているが、流動資産（現金・預金、未収金）の減少と流動負債（企業債）の増加によるものである。類似団体平均（流動比率 540.6%、当座比率 537.9%）と比較しても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 72.2% と前年度を下回ったが、類似団体平均 (69.1%) を上回っており、企業債に対する依存度は低いと考えられ、事業経営の安全性があるといえる。

本年は、減債積立金及び建設改良積立金を資本的収支不足額へ補填し、今後の建設改良費に備え、減債積立金 34,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されている。しかし、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われているかをみる料金回収率については 110.86% と、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができているものの、類似団体平均 (109.3%) をわずかに上回る程度であり、近年、比率が減少していることについては注意が必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 91.6% と前年度を 1.6 ポイント上回り、直近 3 か年の平均は 89.0% と、普及率とともに全国平均、類似団体平均を上回っている。なお、有形固定資産の減価償却率 (44.6%) は、類似団体平均 (51.3%) を下回っていることから、引き続き計画的な施設の改良に努められたい。全国的には、少子・高齢化、節水機器の普及等により将来的に水需要が減少し、給水収益の確保が困難となることが見込まれているが、本町では、地区ごとに漏水調査が計画的に実施され、漏水危険箇所を優先的に調査するとともに、町職員も漏水対応にあたることで漏水期間の短縮につながっている。水資源の有効利用を図るためにも、計画的な調査による漏水の早期発見や根本的な解決を図る老朽化した施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 2,859 千円で前年度比 367 千円 (14.7%) 増加しているが、給水停止措置など未納者対策を継続して行い、利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制、時効中断など引き続き適切な債権管理に努められたい。

全国の水道事業では、給水収益の減少に加え、既存施設の維持管理や更新、災害対策の強化といった課題への取組が求められており、水道事業を取り巻く環境が大きく変化

している。

本町においても、家庭用水量の省水化により給水収益が減少傾向にあり、給水人口についても今後は減少が見込まれ、将来にわたって給水収益が年々減少していく見込みである。さらに、経年による老朽化した施設や水道管の更新、水系の見直し、地震等の自然災害への対応などに伴い、将来の投資費用の増加も予想される。このような課題への対応、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、平成 28 年に策定された「佐々町水道事業ビジョン」、「佐々町水道事業経営戦略」の見直しが行われ、令和 6 年に新たに「佐々町水道事業ビジョン・経営戦略」として改定された。中長期的な更新需要予測に基づく「投資計画」と、財源構成とその実現可能性を検証した「財政計画」の整合が図られており、具体的な料金改定の検討時期も示されている。「水の安定供給」「水道施設の強靭化」「健全な経営の確立」の基本方針に則り、具体的な方向性を示したうえで、今後の水道事業の運営に図られたい。

また、水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対応が必要な急所施設、避難所等の重要施設に持続する上下水管路について、今後おおむね 50 年間で耐震化を完了することを目指し、令和 7 年から 5 年間での耐震化の進捗目標として「佐々町上下水道耐震化計画」が策定された。災害時における安定的な送水体制の強化に図られたい。

第 67 回水道週間のスローガンである「透き通る 誇れる水に 感謝する」にそって、住民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について、正しい知識を提供し、水道事業の現状や課題について理解を深めていただくよう努められたい。令和 6 年度からは水道の使用開始・中止等の申込をインターネットで手続きができるようになり、住民の利便性向上も図られている。あわせて節水への協力を求め、より質の高い安心・安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるよう努められたい。

前年対比貸借対照表(税抜)

(単位:円)

借 方					
科 目		令和6年度	令和5年度	対前年比	対前年差引額
資産の部	土 地	82,745,359	82,704,895	100.0	40,464
	建 物	39,198,098	41,152,562	95.3	△ 1,954,464
	構 築 物	2,596,283,436	2,597,797,023	99.9	△ 1,513,587
	機 械 及 び 装 置	490,875,114	470,327,445	104.4	20,547,669
	車 両 運 搬 具	337,678	489,140	69.0	△ 151,462
	工 具 器 具 備 品	1,319,916	1,286,870	102.6	33,046
	建 設 仮 勘 定	194,852,727	94,122,000	207.0	100,730,727
計		3,405,612,328	3,287,879,935	103.6	117,732,393
流動資産	現 金 預 金	897,552,164	903,858,833	99.3	△ 6,306,669
	未 収 金	7,145,656	13,655,974	52.3	△ 6,510,318
	貸 倒 引 当 金	△ 70,826	△ 88,326	80.2	17,500
	貯 藏 品	6,761,025	6,532,654	103.5	228,371
	計	911,388,019	923,959,135	98.6	△ 12,571,116
合 計		4,317,000,347	4,211,839,070	102.5	105,161,277

貸 方					
科 目		令和6年度	令和5年度	対前年比	対前年差引額
負債の部	企 業 債	1,063,846,721	1,000,817,602	106.3	63,029,119
	引 当 金	0	0	0.0	0
	計	1,063,846,721	1,000,817,602	106.3	63,029,119
流動負債	企 業 債	131,930,313	120,303,501	109.7	11,626,812
	未 払 金	3,272,344	2,941,348	111.3	330,996
	引 当 金	3,181,000	3,009,000	105.7	172,000
	預 り 金	0	0	0.0	0
計		138,383,657	126,253,849	109.6	12,129,808
繰延収益	長 期 前 受 金	302,078,929	310,189,679	97.4	△ 8,110,750
	収 益 化 累 計 額	△ 209,867,019	△ 213,005,817	98.5	3,138,798
	計	92,211,910	97,183,862	94.9	△ 4,971,952
	合 計	1,294,442,288	1,224,255,313	105.7	70,186,975
資本の部	自 己 資 本 金	1,884,425,689	1,788,258,894	105.4	96,166,795
	借 入 資 本 金	0	0	0.0	0
	計	1,884,425,689	1,788,258,894	105.4	96,166,795
	資 本 剰 余 金	255,215,801	255,175,337	100.0	40,464
	利 益 剰 余 金	882,916,569	944,149,526	93.5	△ 61,232,957
計		1,138,132,370	1,199,324,863	94.9	△ 61,192,493
合 計		3,022,558,059	2,987,583,757	101.2	34,974,302
負 債 資 本 合 計		4,317,000,347	4,211,839,070	102.5	105,161,277

前年対比損益計算書(税抜)

(単位:円)

科 目		令和6年度	令和5年度	対前年比	対前年差引額
営業収益	給 水 収 益	328,149,105	328,398,452	99.9	△ 249,347
	受 託 工 事 収 益	0	0	0.0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	2,002,923	916,655	218.5	1,086,268
計		330,152,028	329,315,107	100.3	836,921
営業費用	原 水 及 び 淨 水 費	61,318,668	58,748,146	104.4	2,570,522
	配 水 及 び 給 水 費	31,528,481	29,123,101	108.3	2,405,380
	受 託 工 事 費	0	0	0.0	0
	総 係 費	78,180,551	70,005,784	111.7	8,174,767
	減 億 償 却 費	113,477,024	105,081,417	108.0	8,395,607
	資 産 減 耗 費	11,021,694	4,827,545	228.3	6,194,149
計		295,526,418	267,785,993	110.4	27,740,425
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	286,634	1,797	15950.7	284,837
	他 会 計 負 担 金	286,000	1,517,000	18.9	△ 1,231,000
	長 期 前 受 金 戻 入	4,971,952	4,273,190	116.4	698,762
	雜 収 益	213,425	200,000	106.7	13,425
	計	5,758,011	5,991,987	96.1	△ 233,976
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,457,685	5,474,813	99.7	△ 17,128
	雜 支 出	260	63,557	0.4	△ 63,297
	計	5,457,945	5,538,370	98.5	△ 80,425
経 常 利 益		34,925,676	61,982,731	56.3	△ 27,057,055
特 別 利 益		8,162	0	皆増	8,162
特 別 損 失		0	0	0.0	0
当 年 度 純 利 益		34,933,838	61,982,731	56.4	△ 27,048,893

令和6年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度佐々町公共下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和7年5月29日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長職務代理者から令和7年5月27日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を發揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- (2) し尿等前処理施設については、令和4年度からの継続事業の最終年度として、適正に事業が進められ、令和6年11月1日に供用開始している。
本年度は水洗化人口、水栓化戸数ともに増加しており、引き続き下水道への加入促進に努められたい。
- (3) 本年度における下水道料金の未収金は2,085千円で、前年度比285千円(15.8%)の増、また不納欠損金18千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比14.8%の増となっている。未収金については、昨年度に引き続き、文書催告や2か月以上の未納者に対する分納誓約などを行っている。今後も、下水道使用料の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

6. 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における供用開始人口は、前年度と比較して 66 人減少し 12,839 人、水洗化人口については、前年度と比較して 76 人増加し 11,475 人となっている。水洗化戸数は、前年度と比較して 22 戸増加の 5,097 戸、水洗化率は 89.4% で、前年度と比較し 1.1 ポイント改善された。

また、有収率は 92.6% で、前年度と比較して 0.5 ポイント減少している。

業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町内人口	人	14,047	13,866	13,835
供用開始人口 (A)	人	13,054	12,905	12,839
水洗化人口 (B)	人	11,450	11,399	11,475
水洗化戸数	戸	4,936	5,075	5,097
水洗化率 (B/A)	%	87.7	88.3	89.4
年間汚水処理水量	m ³	1,816,777	1,844,635	1,867,233
年間有収水量	m ³	1,707,963	1,716,432	1,728,742
有収率	%	94.0	93.1	92.6

※「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 891,489,000 円に対し、決算額は 855,585,219 円で収納率 96.0%、下水道事業費用は、予算額 891,489,000 円に対し、決算額は 689,374,805 円で執行率 77.3% であった。純利益は、120,521,450 円の黒字となっている。

【参考】

<収入> <仮受消費税等> <支出> <仮払消費税等> <雑支出> <純利益>
 (855,585,219円 - 41,796,623円) - (689,374,805円 - 19,687,829円) - 23,580,170円 = 120,521,450円

収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収益	855,585,219	866,298,969	△ 10,713,750	△ 1.2
営業収益	404,991,088	381,526,970	23,464,118	6.2
営業外収益	450,590,334	484,771,999	△ 34,181,665	△ 7.1
特別利益	3,797	0	3,797	皆増
下水道事業費用	689,374,805	693,889,303	△ 4,514,498	△ 0.7
営業費用	643,914,650	640,878,967	3,035,683	0.5
営業外費用	45,460,155	51,321,336	△ 5,861,181	△ 11.4
特別損失	0	1,689,000	△ 1,689,000	皆減
収支差引額	166,210,414	172,409,666	△ 6,199,252	△ 3.6

令和6年度 予算執行状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	収納率/執行率
下水道事業収益	891,489,000	855,585,219	96.0
下水道事業費用	891,489,000	689,374,805	77.3

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 630,084,000 円に対し、決算額 491,063,540 円で収納率は 77.9%、資本的支出は予算額 1,000,220,200 円に対し、決算額 852,601,820 円で執行率は 85.2% である。

資本的収入から資本的支出を差し引いた額は△361,538,280 円となり、この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金 191,798,182 円、前年度繰越利益剰余金 15,087,160 円、当年度未処分利益剰余金処分額 104,961,615 円、減債積立金 4,000,000 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,691,323 円にて補填されている。

資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
資本的収入	491,063,540	266,384,530	224,679,010	84.3
分担金及び負担金	15,400,540	12,694,530	2,706,010	21.3
補償金	0	0	0	—
国庫補助金	224,763,000	112,090,000	112,673,000	100.5
企業債	250,900,000	141,600,000	109,300,000	77.2
資本的支出	852,601,820	637,914,546	214,687,274	33.7
建設改良費	502,604,600	274,039,000	228,565,600	83.4
企業債償還金	349,997,220	363,875,546	△ 13,878,326	△ 3.8
収支差引額	△ 361,538,280	△ 371,530,016	9,991,736	2.7

令和 6 年度 予算執行状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	収納率/執行率
資本的収入	630,084,000	491,063,540	77.9
資本的支出	1,000,220,200	852,601,820	85.2

(3) 企業債の状況

令和 6 年度中の借入額は 250,900,000 円、当年度中の償還額は 349,997,220 円、当年度末の未償還残高は、3,077,706,321 円となっている。

また、令和 3 年度分から旧農業集落排水事業分の企業債も含まれている。当年度末の未償還残高は、前年度末の未償還残高と比較して 99,097,220 円の減となっている。

企業債の種別毎の内訳は、次ページのとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
下水道事業債	3,101,379,127	250,900,000	329,445,816	3,022,833,311
旧農業集落排水事業	49,034,414	0	14,161,404	34,873,010
公営企業会計適用債	26,390,000	0	6,390,000	20,000,000
合計	3,176,803,541	250,900,000	349,997,220	3,077,706,321

7. 経営成績（税抜）

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 813,788,596 円（営業収益 377,863,793 円、営業外収益 435,921,006 円、特別利益 3,797 円）で、対する総費用は 693,267,146 円（営業費用 624,226,821 円、営業外費用 69,040,325 円）となり、差引 120,521,450 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益 813,788,596 円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 377,863,793 円で、そのうち主なものは、下水道使用料 271,112,255 円、雨水処理負担金 101,714,000 円で総収益の 45.8%を占めている。

営業外収益は、435,921,006 円で、そのうち主なものは、長期前受金戻入 210,369,511 円、資本費繰入収益（汚水処理に対する一般会計繰入金）218,218,000 円で総収益の 52.7%を占めている。

一方、当年度の総費用 693,267,146 円のうち、営業費用は 624,226,821 円で、そのうち主なものは、減価償却費 402,167,693 円、汚水処理場費 159,330,730 円、総係費 33,906,499 円であり、総費用の 85.9%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）45,457,796 円、雑支出 23,582,529 円（確定消費税調整額（収入分）23,580,170 円、インボイス制度にかかる消費税調整額 2,359 円）で、総費用の 10.0%を占めている。

総収益から総費用を差し引いた当期純利益は 120,521,450 円となっている。

当年度の損益計算書については、次ページのとおりである。

損益計算書（税抜）

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
営業収益	377,863,793	354,690,760	23,173,033	6.5
使用料	271,112,255	269,042,960	2,069,295	0.8
雨水処理負担金	101,714,000	85,422,000	16,292,000	19.1
し尿等前処理負担金	4,810,738	0	4,810,738	皆増
その他営業収益	226,800	225,800	1,000	0.4
営業外収益	435,921,006	480,153,075	△ 44,232,069	△ 9.2
受取利息及び配当金	0	0	0	—
国庫補助金	7,190,000	0	7,190,000	皆増
長期前受金戻入	210,369,511	218,632,893	△ 8,263,382	△ 3.8
資本費繰入収益	218,218,000	261,266,000	△ 43,048,000	△ 16.5
雑収益	143,495	254,182	△ 110,687	△ 43.5
特別利益	3,797	0	3,797	皆増
過年度損益修正益	3,797	0	3,797	皆増
その他特別利益	0	0	0	—
総収益	813,788,596	834,843,835	△ 21,055,239	△ 2.5
営業費用	624,226,821	621,867,515	2,359,306	0.4
管渠費	6,017,030	6,072,430	△ 55,400	△ 0.9
汚水ポンプ場費	9,661,710	6,332,913	3,328,797	52.6
雨水ポンプ場費	12,528,623	6,795,070	5,733,553	84.4
汚水処理場費	159,330,730	161,981,628	△ 2,650,898	△ 1.6
し尿等前処理場費	614,536	0	614,536	皆増
総係費	33,906,499	20,751,579	13,154,920	63.4
減価償却費	402,167,693	414,787,895	△ 12,620,202	△ 3.0
資産減耗費	0	5,146,000	△ 5,146,000	皆減
営業外費用	69,040,325	63,790,289	5,250,036	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	45,457,796	51,321,336	△ 5,863,540	△ 11.4
雑支出	23,582,529	12,468,953	11,113,576	89.1
特別損失	0	1,689,000	△ 1,689,000	皆減
過年度損益修正額	0	1,689,000	△ 1,689,000	皆減
総費用	693,267,146	687,346,804	5,920,342	0.9
当期純利益	120,521,450	147,497,031	△ 26,975,581	△ 18.3
前年度繰越利益剰余金	15,087,160	20,363,508	△ 5,276,348	△ 25.9
その他未処分利益剰余金変動額	4,000,000	12,000,000	△ 8,000,000	△ 66.7
当年度未処分利益剰余金	139,608,610	179,860,539	△ 40,251,929	△ 22.4

(3) 下水道使用料の収納状況

令和6年度分の下水道使用料は、調定額 298,239,550 円に対し、収入済額は 296,154,880 円であった。この結果、収納率は 99.3%、未納額は 2,084,670 円で、前年度比 285,040 円 (15.8%) の増となっている。

過年度分については、調定額 1,904,270 円に対し、収入済額は 1,795,200 円で収納率は 94.3% である。令和6年度における、不納欠損額は 17,500 円、未納額は 91,570 円で、前年度比 13,070 円 (12.5%) の減となっている。

下水道使用料の収納状況

単位 (円 (税込) %)

区分	年度	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	令和5年度	295,879,170	294,079,540	1,799,630	99.4
	令和6年度	298,239,550	296,154,880	2,084,670	99.3

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	令和5年度	2,214,700	2,078,880	31,180	104,640	93.9
	令和6年度	1,904,270	1,795,200	17,500	91,570	94.3

8. 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は 10,461,087,399 円で、その内訳は、固定資産が 10,424,507,851 円、流動資産が 36,579,548 円となっている。

固定資産は、有形固定資産のうち構築物 7,792,797,870 円、機械及び装置 1,521,890,423 円が主で、流動資産は現金預金 19,811,687 円が主なものとなっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は 8,048,286,838 円で、その内訳は、固定負債が 2,732,079,947 円、流動負債が 350,646,087 円、繰延収益が 4,965,560,804 円となっている。固定負債は、全額が企業債となっており、流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債（令和7年度に支払分）が 345,626,374 円、未払金が 3,136,713 円、引当金（賞与引当金）が 1,883,000 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 4,965,560,804 円、長期前受金収益化累計額が △1,212,288,861 円となっている。

資本の合計額は 2,412,800,561 円で、その内訳は、資本金は自己資本 1,741,956,555 円のみで、剰余金が 670,844,006 円、そのうち資本剰余金が 515,235,396 円、利益剰余金が 155,608,610 円となっている。

当年度の貸借対照表については、次ページのとおりである。

貸借対照表（税抜）

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定資産	10,424,507,851	10,369,762,267	54,745,584	0.5
有形固定資産	10,424,507,851	10,369,762,267	54,745,584	0.5
流動資産	36,579,548	55,691,670	△ 19,112,122	△ 34.3
現金預金	19,811,687	47,851,126	△ 28,039,439	△ 58.6
未収金	16,916,653	8,006,836	8,909,817	111.3
貸倒引当金	△ 148,792	△ 166,292	17,500	△ 10.5
資産合計	10,461,087,399	10,425,453,937	35,633,462	0.3
固定負債	2,732,079,947	2,826,806,321	△ 94,726,374	△ 3.4
企業債	2,732,079,947	2,826,806,321	△ 94,726,374	△ 3.4
流動負債	350,646,087	370,601,730	△ 19,955,643	△ 5.4
企業債	345,626,374	349,997,220	△ 4,370,846	△ 1.2
未払金	3,136,713	19,521,510	△ 16,384,797	△ 83.9
引当金	1,883,000	1,083,000	800,000	73.9
預り金	0	0	0	—
繰延収益	4,965,560,804	4,951,167,315	14,393,489	0.3
長期前受金	6,177,849,665	5,953,086,665	224,763,000	3.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,212,288,861	△ 1,001,919,350	△ 210,369,511	21.0
負債合計	8,048,286,838	8,148,575,366	△ 100,288,528	△ 1.2
資本金	1,741,956,555	1,593,183,176	148,773,379	9.3
剩余金	670,844,006	683,695,395	△ 12,851,389	△ 1.9
資本剩余金	515,235,396	499,834,856	15,400,540	3.1
利益剩余金	155,608,610	183,860,539	△ 28,251,929	△ 15.4
資本合計	2,412,800,561	2,276,878,571	135,921,990	6.0
負債資本合計	10,461,087,399	10,425,453,937	35,633,462	0.3

(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、287,807,518 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの 216,749,737 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債収入があったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が多かったため、99,097,220 円の資金減少となっている。

これにより、令和 6 年度の期末資金残高は、期首の資金残高より 28,039,439 円減少し、19,811,687 円となった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	120,521,450	147,497,031	△ 26,975,581
減価償却費	402,167,693	414,787,895	△ 12,620,202
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17,500	△ 31,180	13,680
賞与引当金の増減額（△は減少）	800,000	△ 221,000	1,021,000
長期前受金戻入額	△ 210,369,511	△ 218,632,893	8,263,382
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	45,457,796	51,321,336	△ 5,863,540
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,909,817	△ 4,392,946	△ 4,516,871
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,384,797	16,913,796	△ 33,298,593
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
過年度損益修正損	0	1,689,000	皆減
小計	333,265,314	408,931,039	△ 75,665,725
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 45,457,796	△ 51,321,336	5,863,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	287,807,518	357,609,703	△ 69,802,185
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 456,913,277	△ 249,126,365	△ 207,786,912
国庫補助金等による収入	240,163,540	124,784,530	115,379,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,749,737	△ 124,341,835	△ 92,407,902
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	250,900,000	141,600,000	109,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 349,997,220	△ 363,875,546	13,878,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,097,220	△ 222,275,546	123,178,326
資金増加（減少）額	△ 28,039,439	10,992,322	△ 39,031,761
資金期首残高	47,851,126	36,858,804	10,992,322
資金期末残高	19,811,687	47,851,126	△ 28,039,439

※直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 経営指標

下水道事業の安全性（健全性）を見るうえで重要な視点の一つとして、次の「健全性比率表」がある。

（1）健全性比率表

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（%）	122.76	121.76	117.38
流動比率（%）	10.95	15.03	10.43
当座比率（%）	10.95	15.03	10.43
流動資産回転率（回）	11.67	7.39	8.19

$$\textcircled{1} \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad 100\% \text{ 以上が良い}$$

$$\textcircled{2} \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 200\% \text{ 以上が健全}$$

$$\textcircled{3} \text{ 当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 100\% \text{ 以上が良い}$$

$$\textcircled{4} \text{ 流動資産回転率} = \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \quad \text{高いほど良い}$$

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するものである。100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【当座比率】

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示す数値で、短期債務に対する支払能力を表している。

【流動資産回転率】

短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。

下水道事業の資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次の「安定度比率表」がある。

(2) 安定度比率表

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率(%)	67.83	69.33	70.53
固定資産構成比率(%)	99.62	99.47	99.65
固定資産回転率(回)	0.04	0.03	0.04
固定比率(%)	146.87	143.47	141.28
固定資産対長期資本比率(%)	103.21	103.13	103.11

① 自己資本構成比率 =	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	大きい程経営の安全性がある
② 固定資産構成比率 =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	大であれば資本が固定化傾向
③ 固定資産回転率 =	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	高い程設備の効率的使用を示す
④ 固定比率 =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましい
⑤ 固定資産対長期資本比率 =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましい

※各指標について

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るために、自己資本の増加が必要となっている。

【固定資産構成比率】

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。

【固定資産回転率】

営業収益と設備の比率をいい、所有する固定資産がどれだけ有効活用されているかを計るもので、回転率が高いほど、設備が効率的に使用されていることを示す。

【固定比率】

固定資産における自己資本の割合を示す。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることを示し、100%を超えていれば借入金で設備投資を行つてことになる。

【固定資産対長期資本比率】

下水道事業の固定的、長期的安定性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

むすび

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は 855,585 千円、事業費用は 689,375 千円となっており、仮受消費税等及び仮払消費税等、雑支出をそれぞれ差し引いた結果、純利益が 120,521 千円の黒字となっている。

資本的収支は、収入 491,064 千円に対し、支出は 852,602 千円、収支不足額が 361,538 千円となり、不足額については、当年度分損益勘定留保資金 191,798 千円、前年度繰越利益剰余金 15,087 千円、当年度未処分利益剰余金処分額 104,962 千円、減債積立金 4,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,691 千円にて補填されている。

また、一般会計からの繰入金は、汚水事業で 228,541 千円、雨水事業で 101,714 千円であり、令和 6 年 1 月 1 日から供用を開始したし尿等前処理施設にかかる事業分として 4,811 千円を繰り入れた結果、合計で 335,066 千円となっている。

令和 6 年度の建設改良事業は、令和 4 年度からの継続事業であるし尿等前処理施設建設工事及びし尿等前処理施設建設工事設計・施工監理業務委託が計画通りに竣工し、供用開始された。施設の運転開始後の環境調査においても処理水等に大きな変化は見られず、臭気の影響も見られないことから、安定した稼働が行われている。また、松瀬前地区污水管布設工事も完了し、令和 7 年 1 月 16 日に排水本管の供用が開始された。これにより、認可排水区域内の排水本管の整備が完了したことになる。その他、浄化管理センターの改築更新実施設計業務、小浦雨水ポンプ場の非線形解析業務、マンホールポンプ場及び浄化管理センターの通報装置更新工事、中央地区の雨水暗渠補修工事、新築家屋等への取付管の設置工事等が行われた。なお、令和 6 年度から令和 7 年度の継続事業である大新田中継ポンプ場の耐震補強・改築更新工事は、令和 6 年度実施予定であった事業の一部を令和 7 年度へ繰り越した。

本町の下水道は平成 9 年度に供用開始されてから約 30 年が経過しようとしており、今後は施設及び管路の更新や耐震化など、多額の費用が発生することが見込まれる。引き続き、ストックマネジメント計画を基に、計画的に施設の長寿命化や改築更新を行い、適正な維持管理を図っていただきたい。また、一般会計からの補助金を削減し、企業会計の原則である独立採算に近づけるよう、国県等の補助事業の積極的な活用などによる財源確保を行うとともに、住民の理解が得られるような適正な料金改定の検討を進め、将来に向けた安定的な事業運営に努められたい。

下水道事業においては、人口の減少、施設の老朽化、原材料費等の物価高騰など、厳しい経営環境下での運営となっており、今後も様々な社会経済情勢の変化が生じることが予想される。令和 6 年度には、今後の安定的な下水道事業の方向性の指針を定め、投資・財政計画の設定、現行の経営戦略の大幅な見直しを行うため、これまで策定していなかった下水道ビジョンと合わせて「佐々町下水道事業ビジョン・経営戦略」を策定した。これに基づき、「将来へ持続できる下水道」「快適な暮らしを支える下水道」「災害に強い強靭な下水道」を目指し、新規整備と更新投資とのバランスに留意しながら、より一層の経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。

令和 6 年度

佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

7 佐 監 第 2 8 号
令和 7 年 6 月 20 日

佐々町長 濱野 互 様

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 永安 文男

令和 6 年度佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定
により、審査を求められた令和 6 年度佐々町公営企業会計（水道事
業会計・公共下水道事業会計）の決算に基づく資金不足比率及びそ
の算定の基礎となる事項を記載した書類について、その審査を行っ
たので意見書を提出いたします。

目 次

○令和6年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
第1表 (資金不足額)	1
第2表 (事業の規模)	2
5. 審査の結果	2

○令和6年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	3
2. 審査の期日	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の方法	3
第1表 (資金不足額)	3
第2表 (事業の規模)	4
5. 審査の結果	4

令和6年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度における水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和7年5月29日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第1表)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	備 考
流 動 負 債 (千円)		6,453	5,950	※1
算 入 地 方 債 の 現 在 高 (千円)		0	0	※2
流 動 資 産 (千円)		911,388	923,959	※3
解 消 可 能 資 金 不 足 額 (千円)		0	0	※4
資 金 の 不 足 額 (千円)		△ 904,935	△ 918,009	

※1 建設改良費に充てるための企業債を除く。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起きた地方債。

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 算入地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

事 業 の 規 模

(第2表)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	経営健全化 基準	備 考
當 業 収 益 (千円)	330,152	329,315		
受 託 工 事 収 益 (千円)	0	0		
事 業 の 規 模 (千円)	330,152	329,315		
資 金 不 足 比 率 (%)	△ 274.1	△ 278.8	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 0.3%の増、資金不足比率は△274.1%で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準（資金不足比率の基準値）は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。

令和6年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度における公共下水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和7年5月29日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第1表)

区分	年 度	令和6年度	令和5年度	備 考
流 動 負 債 (千円)		5,020	20,605	※1
算 入 地 方 債 の 現 在 高 (千円)		0	0	※2
流 動 資 産 (千円)		36,580	55,692	※3
解 消 可 能 資 金 不 足 額 (千円)		0	0	※4
資 金 の 不 足 額 (千円)		△ 31,560	△ 35,087	

※1 流動負債のうち、建設改良費に充てるための企業債を除いている。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっている。資金の不足額が生じる場合のみ、充てることができる。

(注)資金の不足額=(流動負債+算入地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

事 業 の 規 模

(第2表)

区分	年度			経営健全化基準	備 考
		令和6年度	令和5年度		
営 業 収 益 (千円)	377,864	354,691			
受 託 工 事 収 益 (千円)	0	0			
事 業 の 規 模 (千円)	377,864	354,691			
資 金 不 足 比 率 (%)	△ 8.4	△ 9.9	20.0	※1	

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注)①事業の規模=営業収益-受託工事収益

$$②\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額が使用料収入等の事業規模に占める割合を表した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。

今年度の資金不足額は△31,560千円、資金不足比率は△8.4%となっており、赤字額はない。経営健全化基準は20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準（資金不足比率の基準値）は20%

上記の資金不足比率が20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。